

昭和 47 年

# 工業統計表

用地・用水編

CENSUS OF MANUFACTURES

1972

REPORT ON INDUSTRIAL LAND  
AND WATER

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 50 年 3 月刊行

August 1975

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

## 序

近時、わが国製造業の発展に伴い、工業用地・工業用水に関する統計資料

がますます必要になつております。

当部では、昭和38年に工業用水の調査結果を、また昭和36年以降は毎年工業用地・工業用水についての調査結果を公表してきました。

この報告書は、昭和47年工業統計調査の工業用地・工業用水に関する調査事項を集計したもので、製造業における工業用地・工業用水の状況を産業別、地域別、規模別にとりまとめてあります。

本書が関係各省庁、地方公共団体等において、有効適切に利用されるとともに、工業用地・工業用水問題に关心をもたれる各方面においても広く利用されることを期待します。

昭和50年3月

通商産業大臣官房調査統計部長 戸室成樹

# 利 用 上 の 注 意

## A 工業統計調査について

### 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とします。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)によつて実施される「指定統計調査」(指定統計第10号)です。(工業統計調査規則については付録を参照してください。)

### 3 調査の期日

昭和47年工業統計調査は昭和47年12月31日現在で実施しました。

### 4 調査の範囲

日本標準産業分類(昭和26年統計委員会告示第6号)に掲げる大分類F—製造業に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)です。

### 5 調査の方法

従業者20人以上の事業所(製造、加工又は修理を行なつていない本社又は本店を除く。)については「工業調査票甲」、従業者19人以下の事業所(製造、加工または修理を行なつていない本社又は本店を除く。)については「工業調査票乙」、本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店については「工業調査票丙」によつて申告者の自計申告によりました。

### 6 公表

昭和47年工業統計調査の集計結果は、昭和47年「工業統計速報」、工業統計表「産業編」、「品目編」、「企業編」、「用地・用水編」及び「分布相関編」としてそれぞれ公表されます。

「産業編」は、各事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によつて分類し産業別に集計したものであり、「品目編」は、各事業所の製造品及び加工品を品目別、府県別に集計したものです。「企業編」は、事業所単位の集計結果である産業編の結果を企業単位に組み替えて集計したものです。また、「用地・用水編」は、従業者30人以上の事業所について、工業用地・工業用水に関する調査事項を集計したものであり、「分布相関編」は、製造業の分布構造を計量的には握るために、産業別、従業者規模別に主要調査事項について、その分布の構造を計測し、集計したものです。

## B 昭和47年工業統計表 用地・用水編について

工業用地・用水に関する調査は従来、統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づく承認統計調査として、工業統計調査に付帯して実施しましたが、この調査の結果が国及び地方公共団体の行政施策の資料として重要であり、また工業統計調査の集計結果と密接な関係があること等を考慮して、昭和38年から工業統計調査の指定項目として調査しました。

本編についての注意事項は次のとおりです。

### 1 調査対象の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)で従業者30人以上の事業所が調査対象となつています。

## 2 集計事項の説明

### (1) 事業所数、従業者数および製造品出荷額等

- 1) 事業所数及び従業者数は、それぞれ昭和47年12月31日現在の数字です。
- 2) 従業者数は、常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数の合計です。
- 3) 製造品出荷額等は、昭和47年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の出荷額の総額です。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷額によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいます。

### (2) 工業用地

#### 1) 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、昭和47年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積です。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラント及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備(倉庫等を含む。)などの敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合ならびにこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めています。

#### 2) 事業所建築面積

上記1)の事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいいます。また、昭和47年12月31日現在建築中のものであつても、帳簿に計上(建設仮勘定として計上)したもののは含めています。

#### 3) 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計です。

#### 4) 取得用地の地目別内訳

(イ) 取得面積は、昭和47年1月1日より同年12月31日までの1年間に工場用地として買入契約を締結したもののが面積です。

対価の支払がなくても、買入契約が成立していればその契約分は含まれます。

(ロ) 公有水面(河、海、湖、沼、その他公共の用に供する水流又は水面で、國の所有に属するものをいいます。)の埋立の免許を受けた場合は、その許可をもつて買入契約とし、この場合、許可面積をもつて取得面積(許可時に海面、水面であつても)として計上しています。

(ハ) 取得用地の都道府県別については、取得した用地の所在する都道府県にて公表してあるため、取得した事業所の所在する都道府県とは異なる場合があります。

### (3) 工業用水

#### 1) 水源別用水量

- 1) 公共水道 都道府県又は市町村によつて経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。
- 2) 工業用水道 飲用に適しない工業用水を供給する水道(工業用水道)から取水した水をいいます。
- 3) 上水道 一般の水道のことと飲用に適する水を供給する水道(上水道)から取水した水をいいます。

- 2) 地表水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水をいいます。
- 3) 伏流水 河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによつて取水した水をいいます。
- 4) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいいます。
- 5) その他の水 1~4までのいずれにも属しない淡水であつて、6回収水にも属しないものをいいます。

- 6) 回口水 事業所内で一度使用した水を冷却塔の回収装置を通じて回収使用する水及び回収装置を通さずに用途別に循環して使用する水をいいます。
- 7) 海水 海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水(塩素イオン200PPM以上)です。

#### 2) 用途別用水量

- 1) ボイラーユニット ボイラー内で蒸気を発生させるために使用された水をいいます。
- 2) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水、あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいいます。
- 3) 製品処理用水及び洗じよう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じようの用に供された水をいいます。
- 4) 冷却用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいいます。
- 5) 温調用水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいいます。
- 6) その他の用途に使われた水 1~5までに含まない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいいます。

### (4) 工業地区

工業地区別統計表に示した262地区は、通商産業省が昭和33年度に実施した工場適地調査の対象地区のうち、工業開発の熱度の高い地区及び工業立地条件の整備される地区ならびに既成の工業地区を選定したものです。なお、262地区の名称及びその範囲は次のとおりです。

地区の範囲	
1 留萌地区	紋別市、遠軽町、上湧別町、湧別町、興部町
2 千歳地区	千歳市、恵庭市、広島町
3 北見地区	北見市、美幌町、端野町
4 夕張地区	夕張市、山仁町、栗山町
5 室蘭地区	室蘭市、登別市、伊達市、虻田町、白老町
6 士別地区	士別市、名寄市、風連町、美深町
7 砂川地区	芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、奈井江町
8 带広地区	帯広市、幕別町、池田町
9 天北地区	稚内市、豊富町、幌延町
10 岩見沢地区	岩見沢市
11 青森地区	青森市

18	八戸地区	福島市, 二本松市, 桑折町, 伊達町, 国見町, 梁川町, 保原町, 霊山町, 月館町, 川俣町, 飯野町, 安達町	熊谷市, 深谷市, 妻沼町, 上里町, 岩部町	長岡市, 小千谷市, 見附市, 越路町, 中之島村
19	下北臨海地区		川越市, 富士見市, 坂戸町, 大井町, 三芳町, 鶴ヶ島町	新潟市, 新津市, 五泉市, 白根市, 豊栄市, 小須戸町, 村松町, 鬼田町, 卷町, 西川町, 横越村, 黒崎村, 味方村, 関東村, 月潟村, 中之口村
20	弘前地区	常磐地区 いわき市	大宮市, 上尾地区 大宮市, 上尾市	直江津地区 上越市, 糸魚川市, 柿崎町, 大潟町, 吉川町, 名立町, 能生町, 頸城村, 三和村
21	小川原地区	郡山, 白河地区 郡山市, 白河市, 須賀川市, 本宮町, 長沼町, 棚倉町, 塙町, 矢吹町, 石川町, 浅川町, 三春町, 矢祭町, 岩瀬村, 西郷村, 表郷村, 東村, 泉崎村, 中島村	所沢, 飯能地区 入間市, 所沢市, 飯能市, 狹山市, 毛呂山町, 越生町, 日高町	村上, 中条地区 村上市, 中条町, 荒川町, 神林村
22	盛岡地区	会津地区 会津若松市, 喜多方市, 田島町, 下郷町, 塩川町, 磐梯町, 会津坂下町, 会津高田町, 本郷町, 北会津村, 湯川村, 河東村, 新郷村	東崎地区 岩槻市, 春日部市, 草加市, 越谷市, 久喜市, 八潮市, 宮代町, 蓼田市, 白岡町, 栗橋町, 鶴宮町, 幸手町, 杉戸町, 庄和町	柏崎地区 柏崎市, 三島町, 与板町, 出雲崎町, 寺泊町, 高柳町, 小国町, 西山町, 和島村, 刈羽村
23	大船渡, 高田地区	相馬地区 原町市, 相馬市, 鹿島町, 小高町, 新地町	鴻巣地区 鴻巣市, 桶川市, 北本市, 吹上町	新潟臨港地区 新潟市, 安田町, 水原町, 紫雲寺町, 京ヶ瀬村, 笹神村, 豊浦村, 聖籠村, 加治川村
24	花巻, 北上地区	常総地区 古河市, 下館市, 結城市, 下妻市, 関城市, 総和町, 三和町	茂原, 東金地区 茂原市, 東金市, 白子町, 大網白里町, 九十九里町, 長生村	三条, 燕, 加茂地区 三条市, 加茂市, 燕市, 分水町, 吉田町, 田上村, 下田村, 栄村
25	一関, 水沢地区	常陸地区 水戸市, 日立市, 那珂湊市, 常陸大田市, 勝田市, 高萩市, 北茨城市, 大洗町, 那珂町, 十王町, 常澄村, 東海村	千葉地区 千葉市, 市川市, 船橋市, 習志野市, 市原市, 八千代市, 浦安町	黒部地区 黒都市, 入善町, 朝日町
26	久慈地区	霞ヶ浦地区 土浦市, 石岡市, 竜ヶ崎市, 取手市, 阿見町, 牛久町, 守谷町, 藤代町, 出島村, 王里村, 千代田村	木更津地区 木更津市	富山, 高岡地区 富山市, 高岡市, 新湊市, 氷見市, 婦中町, 小杉町, 大門町, 下村, 大島村
27	宮古, 釜石地区	友部地区 茨城町, 美野里町, 友部町, 岩間町, 内原町	柏, 野田地区 松戸市, 野田市, 柏市, 流山市, 我孫子市, 沼南町	魚津, 滑川地区 魚津市, 滑川市
28	仙塩地区	鹿島地区 鹿島町, 波崎町, 神栖町	佐倉, 成田地区 成田市, 佐倉市, 四街道町, 酒々井町, 八街町, 富里村	礪波地区 砺波市, 城端町, 庄川町, 井波町, 福野町, 福光町, 福岡町
29	古川地区	筑波地区 水海道市, 谷田部町, 豊里町, 大穂町, 石下町, 猿島町, 岩井町, 境町, 茎崎村, 新治村, 桜村, 伊奈村, 谷和原村, 八千代村, 千代川村, 五霞村	九十九里地区 銚子市, 旭市, 八日市場市, 成東町, 松尾町, 山武町, 横芝町, 海上町, 飯岡町, 光町, 野榮町, 蓼沼村	富山, 南部地区 大沢野町, 大山町, 八尾町, 舟橋村, 山田村, 上市町, 立山町
30	石巻臨海地区	宇都宮地区 宇都宮市, 高根沢町, 上河内村, 河内町	東京地区 東京都23区	七尾湾地区 七尾市, 田鶴浜町, 鹿西町, 烏屋町, 鹿島町
31	船岡地区	小山地区 小山市	町田地区 町田市	手取川下流地区 松任市, 寺井町, 根上町, 辰口町, 美川町, 川北村
32	気仙沼地区	塩那地区 大田原市, 矢板市, 黒磯市, 氏家町, 西那須野町	八王子, 昭島地区 八王子市, 立川市, 昭島市, 日野市	金沢地区 金沢市, 野々市町
33	本荘, 象潟地区	足利, 佐野地区 足利市, 佐野市	青梅地区 青梅市, 羽村町	小松地区 小松市
34	秋田臨海地区	真岡地区 真岡市, 二宮町, 益子町	五日市地区 福生市, 秋多町, 五日市町, 日の出町	羽咋地区 羽咋市, 志賀町, 志雄町, 押水町
35	能代, 二ツ井地区	鬼怒西部地区 壬生町, 石橋町, 国分寺町, 上三川町, 南河内村	横浜地区 横浜市	河北地区 津幡町, 高松町, 七塚町, 宇の氣町, 内灘町
36	大田, 横手地区	伊勢崎, 桐生地区 桐生市, 伊勢崎市, 境町, 尾島町, 新田町, 藤塚木町, 大間々町, 新里村, 黒保根村, 東村, 赤堀村, 笠懸村,	川崎地区 川崎市	福井地区 福井市, 三国町, 金津町, 丸岡町, 春江町, 坂井町
37	大館, 鷹巣地区	高崎周辺地区 前橋市, 高崎市, 津川市, 群馬町, 吉岡村	厚木地区 厚木市, 爱川町	敦賀地区 敦賀市
38	湯沢地区	太田, 大泉地区 太田市, 大泉町	相模原地区 相模原市	小浜地区 小浜市
39	山形地区	藤岡, 新町地区 藤岡市, 新町, 玉村町	湘南地区 平塚市, 茅ヶ崎市, 逗子市, 寒川町	武生, 鶴江地区 武生市, 鶴江市
40	酒田地区	館林, 邑楽地区 館林市, 板倉町, 明和村, 千代田村, 邑楽町	藤沢, 大船地区 鎌倉市, 藤沢市	峡北, 峡西地区 鎌崎市, 白根町, 若草町, 柳形町, 甲西町, 須玉町, 長坂町, 小淵沢町, 白洲町, 八田村, 明野村, 大泉村, 武川村
41	米沢地区		横須賀地区 横須賀市	甲府盆地地区 甲府市, 塩山市, 山梨市, 石和町, 御坂町, 一宮町, 八代
42	新庄, 最上地区		小田原地区 小田原市	
43	鶴岡地区		長岡地区 長岡市	

- 町, 龍王町, 敷島町, 双葉町, 春日居町, 訂和町, 田富町, 境川村, 玉穂村
- 116 郡内地区**  
富士吉田市, 都留市, 大月市, 西桂町, 河口湖町, 勝山村, 鳴沢村
- 117 峠南地区**  
三殊町, 市川大門町, 六郷町, 下部町, 増穂町, 鮫沢町, 中富町, 早川町, 身延町, 南部町, 富沢町
- 118 讀訪伊那地区**  
岡谷市, 讀訪市, 伊那市, 駒ヶ根市, 茅野市, 下諏訪町, 富士見町, 辰野町, 箕輪町, 飯島町, 原村, 南箕輪村, 中川村, 宮田村
- 119 長野地区**  
長野市, 須坂市, 中野市, 飯山市, 更埴市, 戸倉町, 小布施町, 豊野町
- 120 松本塩尻地区**  
松本市, 塩尻市, 波田村, 山形村, 朝日村
- 121 上田小諸地区**  
上田市, 小諸市, 御代田町, 丸子町, 東部町, 坂城町
- 122 安曇地区**  
大町市, 明科町, 豊科町, 穂高町, 池田町, 三郷村, 堀金村, 松川村
- 123 佐久地区**  
佐久市, 白田町, 佐久町, 小海町, 望月町, 立科町, 八千穂村, 浅科村, 北御牧村
- 124 飯田地区**  
飯田市, 那町, 松川町, 高森町, 上郷村, 喬木村, 豊丘村
- 125 中濃地区**  
閔市, 美濃市, 美濃加茂市, 川辺町, 御嵩町, 可児町, 兼山町, 坂祝町, 富加村
- 126 大垣地区**  
大垣市, 海津町, 平田町, 南濃町, 養老町, 垂井町, 閔ヶ原町, 神戸町, 輪之内町, 安八町, 墨俣町, 掛川町, 池田町, 北方町, 本巣町, 穂積町, 糸貫町, 築南町, 真正町
- 127 岐阜地区**  
岐阜市, 羽島市, 各務原市, 岐南町, 笠松町, 柳津町
- 128 東濃地区**  
多治見市, 中津川市, 瑞浪市, 恵那市, 土岐市, 笠原町
- 129 高山地区**  
高山市, 萩原町, 小坂町, 久々野町, 古川町, 宮村, 国府町
- 130 中遠地区**  
掛川市, 瓢井市, 大須賀町, 大浜町, 浜岡町, 小笠町, 菊川町, 森町, 浅羽町, 城東村
- 131 西遠地区**  
浜松市, 磐田市, 天龍市, 浜北市, 福田町, 岩瀬町, 舞阪町, 新居町, 湖西町, 雄踏町, 細江町, 引佐町, 三ヶ日町, 豊田村, 豊岡村, 可美村
- 132 駿河湾地区**  
静岡市, 沼津市, 清水市, 三島市, 富士宮市, 烧津市, 富士市, 姶原市, 伊豆長岡町, 長泉町, 芝川町, 富士川町, 蒲原町, 由比町, 莿山町, 函南町, 清水町
- 133 大井川地区**  
島田市, 藤枝市, 大井川町, 御前崎町, 相良町, 森原町, 吉田町
- 134 御殿場地区**  
御殿場市, 小山町
- 135 名古屋地区**  
名古屋市, 常滑市, 東海市, 知多市, 弥富町, 飛島村
- 136 東三河地区**  
豊橋市, 豊川市, 潘郡市, 新城市, 音羽町, 小坂井町, 御津町, 田原町, 赤羽根町, 湿美町, 一宮町
- 137 衣ヶ津地区**  
半田市, 碧南市, 刈谷市, 西尾市, 高浜市, 阿久比町, 東浦町, 美浜町, 武豊町, 一色町, 吉良町, 蟹豆町, 南知多町
- 138 尾北尾西地区**  
一宮市, 犬山市, 江南市, 尾西市, 岩倉市, 扶桑町, 木曾川町, 大口町
- 139 名古屋西部地区**  
稲沢市, 西枇杷島町, 清洲町, 新川町, 祖父江町, 平和町, 美和町, 甚目寺町, 師勝町, 豊山町, 西春町, 春日村
- 140 名古屋北部地区**  
瀬戸市, 春日井市, 小牧市, 旭町
- 141 西三河地区**  
岡崎市, 豊田市, 安城市, 知立市, 幸田町, 三好町
- 142 津島地区**  
津島市, 蟹江町, 佐屋町, 佐織町, 七宝町, 大治村, 十四山村, 立田村, 八開村
- 143 名古屋東部地区**  
大府市, 豊明町, 日進町, 長久手町, 東郷村
- 144 桑名四日市地区**  
四日市市, 桑名市, 楠町, 朝日町, 川越町, 東員町
- 145 松坂伊勢地区**  
伊勢市, 松坂市, 明和町, 小俣町, 御薗村
- 146 津地区**  
津市, 久居市, 河芸町, 芸濃町, 香良州町, 豊里村
- 147 鈴鹿地区**  
鈴鹿市, 亀山市
- 148 東紀州地区**  
尾鷲市, 熊野市, 長島町, 海山町
- 149 伊賀地区**  
上野市, 名張市, 伊賀町, 青山町
- 150 日野八日市地区**  
近江八幡市, 八日市市, 安土町, 蒲生町, 日野町, 竜王町
- 151 彦根長浜地区**  
彦根市, 長浜市, 山東町, 米原町, 近江町, びわ町
- 152 湖南地区**  
大津市, 草津市, 守山市, 栗東町, 中主町, 野洲町, 石部町, 甲西町, 水口町, 甲南町
- 153 湖西地区**  
マキノ町, 今津町, 安曇川町, 高島町, 新旭町
- 154 洛西洛南地区**  
京都市, 宇治市, 亀岡市, 城陽市, 向日町, 長岡町, 久御山町, 八幡町, 田辺町, 大山崎町
- 155 福知山綾部地区**  
福知山市, 綾部市
- 156 舞鹤地区**  
舞鶴市
- 157 大阪地区**  
大阪市
- 158 泉州地区**  
岸和田市, 泉大津市, 貝塚市, 泉佐野市, 和泉市, 高石市, 忠岡市, 熊取町
- 159 淀川右岸地区**  
摂津市, 吹田市, 高槻市, 茨木市, 島本町
- 160 淀川左岸地区**  
守口市, 枚方市, 稲屋川市, 門真市, 西条畠市, 交野市
- 161 東大阪地区**  
東大阪市, 八尾市, 大東市
- 162 南河内地区**  
藤井寺市, 堺市, 富田林市, 河内長野市, 松原市, 柏原市, 羽曳野市, 狹山町, 美原町
- 163 北摂地区**  
神戸市, 尼崎市, 西宮市, 伊丹市, 宝塚市, 川西市, 三田市
- 164 東播地区**  
姫路市, 加古川市, 高砂市
- 165 赤穂地区**  
相生市, 赤穂市
- 166 東播背後地区**  
西脇市, 三木市, 小野市, 加西市, 社町, 滝野町, 志方町
- 167 明石地区**  
明石市, 稲美町
- 168 竜野地区**  
竜野市, 太子町, 掛川町, 御津町
- 169 但馬地区**  
豊岡市, 城崎町, 竹野町, 香住町, 日高町, 出石町, 但東町, 浜坂町, 八鹿町, 養父町, 和田山町, 山東町, 生野町
- 170 中和東部地区**  
天理市, 桜井市
- 171 奈良郡山地区**  
奈良市, 大和郡山市, 生駒市, 平群町
- 172 中和地区**  
大和高田市, 斑鳩町, 香芝町, 王寺町, 広陵町, 三郷町, 河合町, 上牧町
- 173 中和中部地区**  
橿原市, 田原本町, 高取町, 大淀町, 下市町, 安慈村, 川西村, 三宅村, 明日香村
- 174 南和地區**  
五条市, 御所市, 新庄町, 当麻町
- 175 新宮周辺地区**  
新宮市, 那智勝浦町, 太地町, 古座町, 古座川町
- 176 海南地区**  
和歌山市, 海南市
- 177 下津有田地区**  
有田市, 下津町
- 178 由良御坊地区**  
御坊市, 湯浅町, 広川町, 吉備町, 美浜町, 日高町, 由良町, 川辺町
- 179 田辺周辺地区**  
田辺市, 南部町, 印南町, 白浜町, 上富田町, 日置川町, すさみ町, 串本町
- 180 紀北地区**  
橋本市, 那賀町, かつらぎ町, 高野口町
- 181 鳥取地区**  
鳥取市, 郡家町, 河原町
- 182 中海臨海地区**  
米子市, 境港市, 淀江町, 日吉津村
- 183 赤崎東伯地区**  
赤崎市, 楠町
- 184 倉吉地区**  
倉吉市, 羽合町, 東郷町, 北条町
- 185 青谷気高地区**  
氣高町, 鹿野町, 青谷町
- 186 石見地区**  
浜田市, 益田市, 江津市, 三隈町
- 187 中海臨海地区**  
松江市, 安来市, 東出雲町
- 188 出雲地区**  
出雲市, 平田市, 大社町, 斐川町
- 189 石束地区**  
大田市, 仁摩町
- 190 玉野鳴島地区**  
玉野市, 濱崎町, 藤田村
- 191 東備地区**  
備前市, 熊山町, 和久町, 吉永町, 日生町
- 192 岡山地区**  
岡山市, 御津町, 山陽町, 赤坂町
- 193 水島地区**  
倉敷市, 船穂町, 早島町
- 194 西大寺地区**  
東尻町
- 195 笠岡地区**  
笠岡市, 井原市
- 196 総社地区**  
総社市, 真備町, 清音村, 山手村
- 197 津山地区**  
津山市, 勝央町, 美作町, 作東町
- 198 芸南地区**  
竹原市, 安芸津町, 安浦町
- 199 備後地区**  
三原市, 尾道市, 福山市, 本郷町, 向東町, 向島町, 沼隈町
- 200 広島県地区**  
広島市, 呉市, 府中町, 船越町, 海田町, 濱野川町, 次郎町, 坂町, 五日市町, 廿日市町, 安古市町, 佐東町, 可部町, 八木松町
- 201 府中地区**  
府中市, 神辺町, 飯家町, 新市町
- 202 岩国大竹地区**  
岩国市, 大竹市, 由宇町, 大野町, 和木村
- 203 宇部小野田地区**  
宇部市, 小野田市, 山陽町
- 204 周南地区**  
徳山市, 下松市, 光市, 新南陽市
- 205 下関地区**  
下関市, 豊浦町
- 206 山口防府地区**  
山口市, 防府市, 秋穂町, 小郡町, 阿知須町
- 207 柳井地区**  
柳井市, 周東町, 田布施町, 平生町
- 208 北浦地区**  
萩市, 長門市, 豊北町, 三隅町, 油谷町, 日置村
- 209 美祢地区**  
美祢市, 楠町

210	鳴門地区	佐賀市, 諸富町, 神崎町, 三田川村
211	徳島, 小松島地区	鹿島市
		徳島市, 小松島市, 北島町, 藍住町, 松茂町
212	那賀川下流地区	佐世保市
		阿南市, 那賀川町, 羽の浦町
213	吉野川中流地区	諫早市, 大村市, 東彼杵町, 川棚町
		石井町, 鴨島町, 川島町
214	観音寺, 詫間地区	長崎市, 時津町, 香焼町, 多度見町, 長与町
215	坂出, 丸亀地区	松浦市
		丸亀市, 坂出市, 普通寺市, 宇多津町, 多度津町
216	高松地区	熊本市
		高松市, 志度町, 牟礼町, 麻治町
217	大州地区	荒尾, 玉名地区
		大州市, 長浜町
218	壬生川, 西条地区	荒尾市, 玉名市, 天水町, 長州町, 岳明町, 横島町, 玉東町
219	松山地区	八代市
		八代市, 鏡町, 宮原町, 千丁村
220	愛媛県東地区	水俣地区
		新居浜市, 川之江市, 伊予三島市, 土居町
221	今治地区	佐伯市
		今治市, 大西町
222	宇和島地区	大分, 鶴崎地区
		宇和島市, 明浜町, 宇和町, 吉田町, 津島町
223	八幡浜地区	中津地区
		八幡浜市, 保内町, 三瓶町
224	高知, 須崎地区	周防灘地区
		高知市, 南国市, 土佐市, 須崎市, 土佐山田町, 伊野町, 春野町, 大津村, 介良村
225	宿毛, 中村地区	宮崎地区
		中村市, 宿毛市
226	高知県東地区	日南地区
		安芸市, 赤岡町, 香我美町, 野市町, 夜須町, 香北町, 吉川村
227	福岡県北地区	都城, 小林地区
		北九州市
228	久留米, 甘木地区	日向, 延岡地区
		久留米市, 甘木市, 小郡市, 北野町, 大刀洗町
229	行橋, 薩田地区	高鍋地区
		行橋市, 薩田町, 豊津町
230	福岡地区	鹿児島地区
		福岡市, 筑紫野市, 春日市, 大野城市, 大宰府町
231	豊前地区	北薩地区
		豊前市, 築城町, 椎田町, 吉富町
232	福岡県南地区	南薩地区
		大牟田市, 柳川市, 大和町, 三橋町, 濑高町, 高田町
233	北福岡地区	大隈地区
		古賀町, 新宮町, 宗像町, 福間町
234	鳥栖地区	大河内地区
		鳥栖市, 基山町, 中原町, 上峰村
235	唐津地区	伊万里地区
		唐津市
236	伊万里地区	佐賀地区
		伊万里市
237	佐賀地区	佐賀市, 諸富町, 神崎町, 三田川村

### 3 公表について

- 1) 事業所の規模区分は、昭和47年12月31日現在の従業者数によっています。
  - 2) 各都道府県の区域範囲は、昭和47年12月31日現在の区域範囲によっています。
  - 3) 統計表のうち「-」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告書の秘密がもれるおそれがあるので、秘匿した個所あります。
  - 4) 金額は百万円単位で表示されてありますが、百万円未満は切り捨ててあるため、合計と内訳の計とは一致しない場合があります。
  - 5) 産業分類は、日本標準産業分類の改訂(昭和47年3月告示)により、昭和47年から新分類によっています。そのため既刊(昭和46年以前)の統計表の数値と比較対照する場合は、この点に留意して下さい。なお、産業分類新旧比較表は、昭和47年工業統計表産業編に掲載しております。
- 質疑の問合わせ先  
この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課、東京都千代田区霞が関1丁目3番1号(電話東京501-1511内線2393・2394)あてに連絡して下さい。

# 目 次

## 序

### 利用上の注意

概 要	1
統 計 表	17

第1部 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所敷地面積、建築面積および用地取得面積表	18
--	----

1 産業細分類別統計表	18
2 産業中分類別、従業者規模別統計表	36
3 都道府県別、産業中分類別統計表	42
4 工業地区別、産業中分類別統計表	74
5 敷地規模別統計表	138
(1) 都道府県別事業所数(総括表)	138
(2) 都道府県別、産業中分類別事業所数	140
(3) 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および事業所敷地面積、建築面積	156
(4) 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および事業所敷地面積、建築面積	159

第2部 事業所数、水源別工業用水量および用途別工業用水量表	166
-------------------------------	-----

1 産業細分類別統計表	166
2 産業中分類別、従業者規模別統計表	184
3 都道府県別、産業中分類別統計表	190
4 工業地区別、産業中分類別統計表	222

### 参考統計表

産業細分類別、工業用水原単位表	356
-----------------	-----

### 付 錄

工業統計調査規則	366
----------	-----

工業調査票甲	368
--------	-----

## 概要

### I 工業用地

昭和47年工業統計調査のうち、従業者30人以上の事業所数は59,736で、その敷地面積は11億6,622万m<sup>2</sup>(前年比3.5%増)、建築面積は2億7,812万m<sup>2</sup>(同4.1%増)、延べ建築面積は3億4,498万m<sup>2</sup>(同4.2%増)となつておる、増加率は前年に引き続いて鈍化の傾向をみせている。

#### (1) 産業別工業用地(第1表、第1図~第3図)

敷地面積では、鉄鋼業が1億5,877万m<sup>2</sup>で総面積の13.6%を占め、次いで、化学工業が1億4,503万m<sup>2</sup>で12.4%、以下、一般機械器具製造業(8.6%)、窯業・土石製品製造業(8.5%)、輸送用機械器具製造業(7.9%)、繊維工業(7.3%)、食料品製造業(6.6%)、電気機械器具製造業(5.7%)、非鉄金属製造業(5.4%)と続いている。前年比では、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(10.7%増)、家具・装備品製造業(9.1%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(8.6%増)、非鉄金属製造業(8.5%増)、出版・印刷・同関連産業(8.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(8.2%増)、食料品製造業(7.9%増)などの増加率が大きかつた。

建築面積では、鉄鋼業3,360万m<sup>2</sup>(総面積の12.1%)、繊維工業(同11.0%)、一般機械器具製造業(同10.3%)、輸送用機械器具製造業(同10.2%)、食料品製造業(同7.8%)、化学工業(同7.8%)などが大きく、前年比では、なめしかわ、同製品・毛皮製造業(14.2%増)、非鉄金属製造業(9.8%増)、その他の製造業(9.7%増)、家具・装備品製造業(8.6%増)、輸送用機械器具製造業(8.4%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(7.9%増)などの増加率が大きかつた。

延べ建築面積は、産業別の構成比、前年比とも建築面積とほぼ同様の状況である。

1事業所当りの平均敷地面積は19,528m<sup>2</sup>で、前年に対し、1.0%の増加であつた。石油製品・石炭製品製造業29万6千m<sup>2</sup>、鉄鋼業7万8千m<sup>2</sup>、化学工業7万1千m<sup>2</sup>、非鉄金属製造業6万8千m<sup>2</sup>が平均を大きく上回つてゐる。前年比では、石油製品・石炭製品製造業(17.1%増)、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(8.7%増)、ゴム製品製造業(7.2%増)の増加率が大きかつた。

敷地面積千m<sup>2</sup>当りの製造品出荷額等は平均5,678万円で、前年に対し5.1%の増加となつてゐる。出版・印刷・同関連産業2億6,406万円、電気機械器具製造業1億1,935万円、輸送用機械器具製造業9,868万円、精密機械器具製造業9,269万円、食料品製造業8,767万円などが平均を大きく上回つておる、前年比では、輸送用機械器具製造業(15.0%増)、木材・木製品製造業(12.4%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(10.9%増)などの増加率が大きかつた。

#### (2) 都道府県別工業用地(第2表、第4図)

敷地面積を都道府県別にみると、愛知の9,908万m<sup>2</sup>が全国の8.5%を占めて第1位、次いで神奈川6,684万m<sup>2</sup>(同5.7%)、兵庫6,582万m<sup>2</sup>(同5.6%)、北海道6,372万m<sup>2</sup>(同5.5%)、大阪6,289万m<sup>2</sup>(同5.4%)、千葉5,868万m<sup>2</sup>(同5.0%)と続いている。前年比をみると、長崎(15.6%増)、茨城(14.7%増)、島根(13.8%増)、栃木(13.7%増)、宮城(13.6%増)、岩手(11.8%増)、鹿児島(11.8%増)、石川(10.0%増)などの増加率が大きかつた。一方減少率の大きいのは高知(17.8%減)、香川(9.4%減)、東京(6.7%減)などで、東京は44年以降引続いて減少を示している。

#### (3) 敷地面積規模別工業用地(第3表)

事業所数を敷地面積規模別にみると、1,000m<sup>2</sup>以上3,000m<sup>2</sup>未満が24.3%を占めて最も多く、1万m<sup>2</sup>以上3万m<sup>2</sup>未満が16.8%、5000m<sup>2</sup>以上1万m<sup>2</sup>未満が16.6%、3,000m<sup>2</sup>以上5,000m<sup>2</sup>未満が14.6%で、その他の規

第1表 産業中分類別、事業所敷地

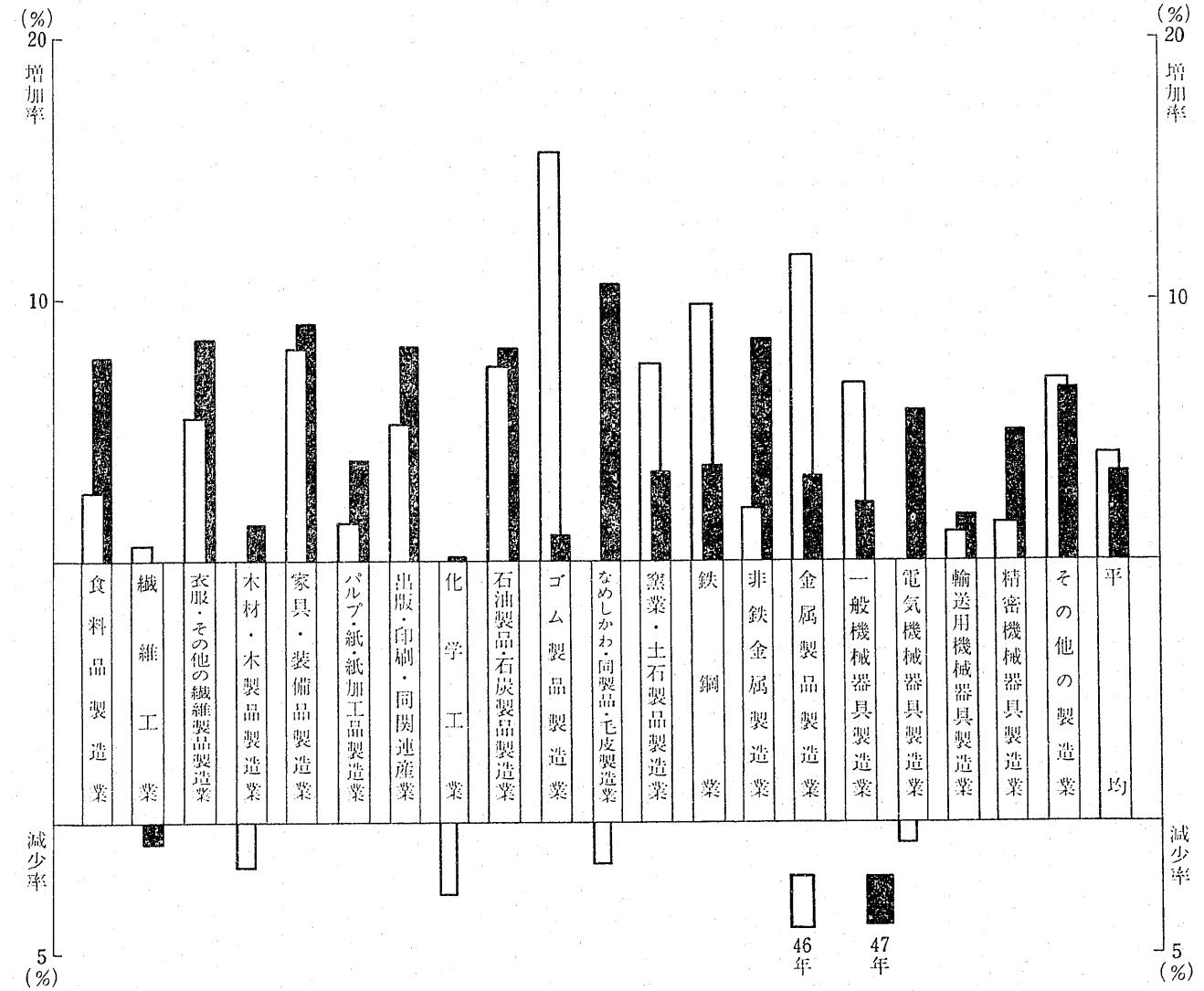
面積、建築面積、延べ建築面積

(従業者30人以上の事業所)

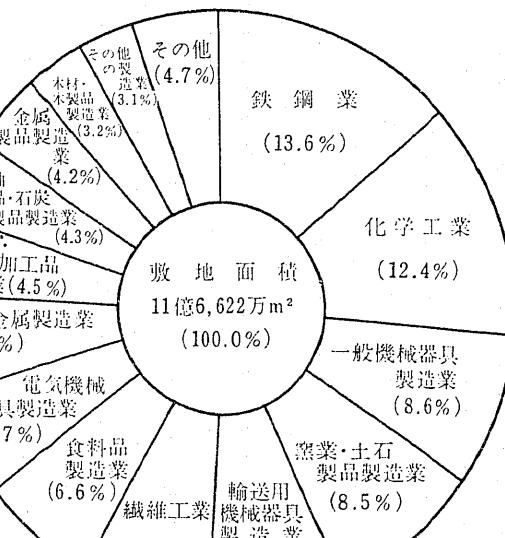
産業	事業所数			事業所敷地面積				事業所建	
	46年	47年	前年比(%)	46年	47年	前年比(%)	47年構成比(%)	46年	47年
	(千m <sup>2</sup> )	(千m <sup>2</sup> )		(千m <sup>2</sup> )	(千m <sup>2</sup> )		(千m <sup>2</sup> )	(千m <sup>2</sup> )	
合計	58262	59736	102.5	1126703	1166217	103.5	100.0	267114	278124
18) 食料品製造業	6185	6426	103.9	71304	76966	107.9	6.6	20514	21765
19) 織維工芸品製造業	5972	5794	97.0	86362	85586	99.1	7.3	30733	30454
20) 衣服・その他の織維製品製造業	2969	3215	108.3	9053	9830	108.6	0.9	2842	3067
21) 木材・木製品製造業	2743	2685	97.9	36959	37481	101.4	3.2	8009	8382
22) 家具・装備品製造業	1613	1714	105.1	12876	14047	109.4	1.2	4210	4571
23) パルプ・紙・紙加工品製造業	2080	2060	99.0	50079	52022	103.9	4.5	11711	12034
24) 出版印刷・同関連産業	2520	2622	104.0	5598	6064	108.3	0.5	2663	2836
25) 化学工業	2024	2038	100.7	144819	145026	100.1	12.4	21018	21581
26) 石油製品・石炭製品製造業	183	169	92.3	46317	50106	108.2	4.3	2337	2353
27) ゴム製品製造業	731	689	94.3	11690	11812	101.0	1.0	3881	3861
28) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	427	435	101.9	2089	2313	110.7	0.2	649	741
29) 窯業・土石製品製造業	3681	3830	104.0	96197	99156	103.0	8.5	17814	18768
30) 鉄鋼業	2030	2031	100.0	153246	158767	103.6	13.6	32101	33601
31) 非鉄金属製品製造業	883	919	104.1	57874	62799	108.5	5.4	9792	10754
32) 金屬器具製造業	4974	5054	101.6	47154	48688	103.3	4.2	15640	15623
33) 一般機械器具製造業	6017	5984	99.5	98096	100355	102.3	8.6	28225	28589
34) (38) 機械器具を含む機械器具製造業	5837	6257	107.2	62818	66534	105.9	5.7	17855	18869
35) 電気機械器具製造業	2826	3077	108.9	90793	92549	101.9	7.9	26167	28373
36) 輸送機械器具製造業	1187	1233	103.9	9504	9979	105.0	0.9	2334	2453
37) 精密機械器具製造業	3362	3504	104.2	33865	36124	106.7	3.1	8607	9439
38) その他									

建築面積	事業所延べ建築面積				1事業所当りの敷地面積			敷地面積千m <sup>2</sup> 当りの製品出荷額等				
	前年比(%)	47年構成比(%)	46年	47年	前年比(%)	47年構成比(%)	46年	47年	前年比(%)	46年	47年	前年比(%)
(千m <sup>2</sup> )	(%)	(%)	(千m <sup>2</sup> )	(%)	(%)	(%)	(m <sup>2</sup> )	(m <sup>2</sup> )	(%)	(千円)	(千円)	(%)
104.1	100.0	330922	344977	104.2	100.0	19339	19528	101.0	54006	56778	105.1	
106.1	7.8	28008	29664	105.9	8.6	11529	11977	103.9	85751	87673	102.2	
99.1	11.0	36230	35843	98.9	10.4	14461	14772	102.2	39215	42047	107.2	
107.9	1.1	3918	4243	108.3	1.2	3049	3058	100.3	67807	75209	110.9	
104.7	3.0	8921	9353	104.8	2.7	13474	13959	103.6	30357	34130	112.4	
108.6	1.6	5266	5797	110.1	1.7	7895	8195	103.8	48617	52730	108.5	
102.8	4.3	14856	15357	103.4	4.5	24076	25253	104.9	40243	41933	104.2	
106.5	1.0	5398	5893	109.2	1.7	2221	2313	104.1	294760	264055	89.6	
102.7	7.8	28991	29781	102.7	8.6	71551	71161	99.5	38583	40341	104.6	
100.7	0.8	2814	2842	101.0	0.8	253098	296485	117.1	46186	45494	98.5	
99.5	1.4	4766	4868	102.1	1.4	15992	17144	107.2	62314	64789	104.0	

第1図 敷地面積の産業別増減率



第2図 産業別敷地面積の構成比



第2表 都道府県別、事業所敷地面積

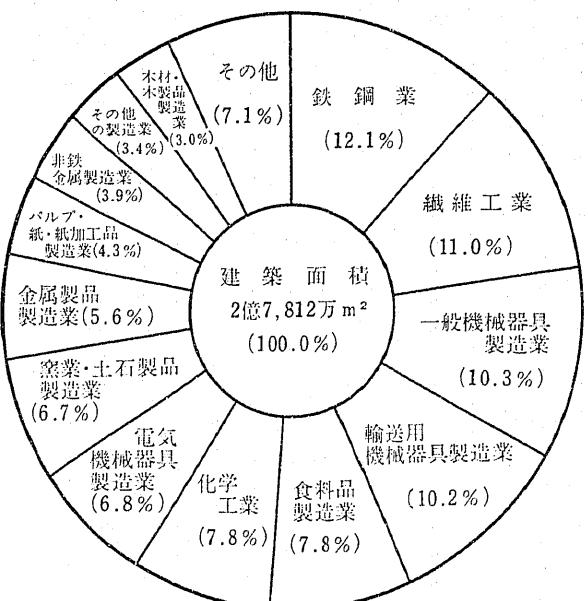
積、建築面積、延べ建築面積

(従業者30人以上の事業所)

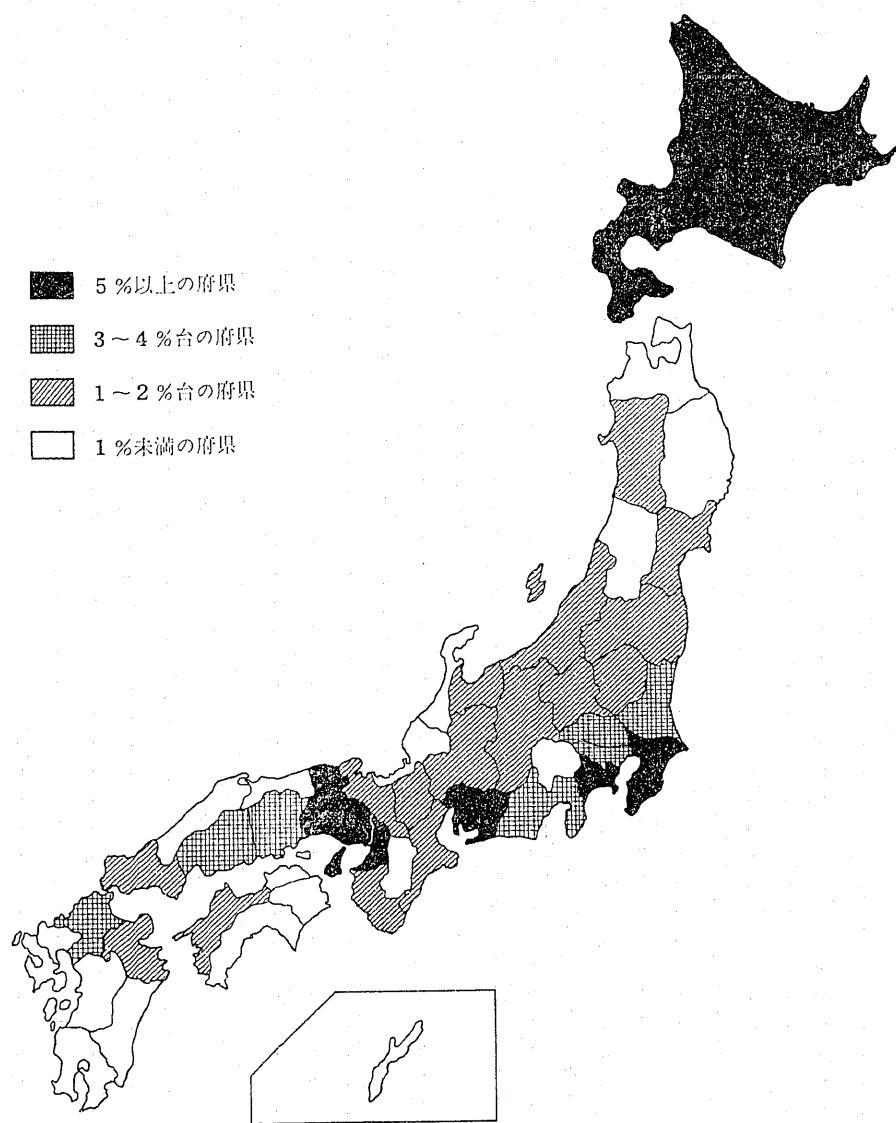
都道府県別	事業所数				事業所敷地面積			
	46年	47年	前年比(%)	47年構成比(%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比(%)	
全 国 計	58 262	59 736	102.5	100.0	1 126 703	1 166 217	103.5	
1 北 海 道	1 780	1 803	101.3	3.0	60 347	63 723	105.6	
2 青 森 县	370	387	104.6	0.6	5 786	5 645	97.6	
3 岩 手 县	494	546	110.5	0.9	8 368	9 358	111.8	
4 宮 岡 县	754	809	107.3	1.4	13 053	14 829	113.6	
5 秋 田 市	482	526	109.1	0.9	12 439	18 615	106.7	
6 山 形 市	707	767	108.5	1.3	6 742	6 987	103.6	
7 福 岐 市	1 018	1 143	112.3	1.9	22 024	24 010	109.0	
8 茨 城 市	1 233	1 327	107.6	2.2	39 717	45 572	114.7	
9 栃 木 市	1 085	1 131	104.2	1.9	28 753	32 678	113.7	
10 群 馬 市	1 219	1 267	103.9	2.1	17 858	19 222	107.6	
11 埼 玉 市	2 749	2 817	102.5	4.7	37 630	38 708	102.9	
12 千 代 田 市	1 372	1 475	107.5	2.5	55 875	58 681	105.0	
13 東 京 市	6 460	6 109	94.6	10.2	38 688	36 113	93.3	
14 新 潟 市	2 855	2 938	102.9	4.9	66 416	66 837	100.6	
15 新 喜 菊 市	1 534	1 629	106.2	2.7	22 671	23 497	103.6	
16 富 石 市	771	788	102.2	1.3	20 902	20 743	99.2	
17 福 井 市	640	665	103.9	1.1	9 491	10 443	110.0	
18 福 岩 市	620	634	102.3	1.1	8 440	8 651	102.5	
19 長 野 市	394	401	101.8	0.7	3 675	3 638	99.0	
20 長 野 市	1 571	1 629	103.7	2.2	15 255	16 296	106.8	
21 滋 賀 市	1 362	1 385	101.7	2.3	25 139	25 620	101.9	
22 滋 賀 市	2 066	2 209	106.9	3.7	40 517	41 495	102.4	
23 愛 知 市	4 182	4 191	100.2	7.0	101 936	99 076	97.2	
24 三 重 市	1 005	1 045	104.0	1.8	29 168	30 357	104.1	
25 滋 賀 市	672	700	104.2	1.2	20 218	21 402	105.9	
26 京 都 市	1 275	1 259	98.7	2.1	13 381	14 520	108.5	
27 大 阪 市	5 858	5 762	98.4	9.6	64 397	62 893	97.7	
28 兵 庫 市	2 726	2 738	100.4	4.6	66 863	65 819	98.4	
29 東 京 市	406	410	101.0	0.7	4 637	4 794	103.4	
30 和 歌 山 市	478	499	104.4	0.8	11 563	12 507	108.2	
31 鹿 岐 市	343	369	107.6	0.6	3 520	3 777	107.3	
32 鹿 岐 市	368	397	107.9	0.7	4 993	5 683	113.8	
33 鹿 岐 市	1 174	1 218	103.7	2.0	42 972	44 429	103.4	
34 広 島 市	1 417	1 596	112.6	2.7	34 500	37 042	107.4	
35 山 口 市	653	677	103.7	1.1	32 118	33 716	105.0	
36 徳 岛 市	522	460	88.1	0.8	7 705	7 445	96.6	
37 香 川 市	672	682	101.5	1.1	12 085	10 955	90.6	
38 愛 岡 市	688	694	100.9	1.2	15 579	15 322	98.4	
39 高 阪 市	375	317	84.5	0.5	3 356	2 759	82.2	
40 福 岡 市	1 696	1 796	105.9	3.0	43 551	45 329	104.1	
41 佐 賀 市	379	391	103.2	0.7	5 262	5 496	104.4	
42 長 崎 市	379	395	104.2	0.7	5 592	6 462	115.6	
43 熊 本 市	465	512	110.1	0.9	8 657	8 898	102.8	
44 大 分 市	323	351	108.7	0.6	17 163	18 111	105.5	
45 宮 崎 市	300	317	105.7	0.5	7 362	7 675	104.3	
46 鹿児島 市	370	406	109.7	0.7	5 316	5 945	111.8	
47 沖縄 市	—	169	—	0.3	—	4 422	—	

積	事業所建築面積				事業所延べ建築面積				
	47年構成比(%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比(%)	47年構成比(%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比(%)	47年構成比(%)
100.0	267 114	278 124	104.1	100.0	330 922	344 977	104.2	100.0	
5.5	7 048	7 210	102.3	2.6	9 040	9 139	101.1	2.6	
0.5	1 030	1 093	106.0	0.4	1 284	1 346	104.8	0.4	
0.8	1 432	1 559	108.9	0.6	1 770	1 897	107.2	0.6	
1.3	2 229	2 309	103.6	0.8	2 752	2 915	105.9	0.8	
1.6	1 367	1 554	113.7	0.6	1 603	1 826	113.9	0.5	
0.6	1 697	1 738	102.4	0.6	2 028	2 083	102.7	0.6	
2.1	3 559	3 857	108.4	1.4	4 142	4 484	108.3	1.3	
3.9	6 184	7 196	116.4	2.6	7 003	8 138	116.2	2.4	
2.8	5 069	5 732	113.1	2.1	5 817	6 424	110.4	1.9	
1.6	4 609	4 934	107.1	1.8	5 277	5 690	107.8	1.6	
3.3	10 432	10 861	104.1	3.9	12 463	13 155	105.6	3.8	
5.0	9 794	10 324	105.4	3.7	11 720	12 187	104.0	3.5	
3.1	14 855	14 181	95.5	5.1	22 221	21 990	99.0	6.4	
5.7	19 771	20 096	101.6	7.2	25 916	26 587	102.6	7.7	
2.0	4 843	5 151	106.4	1.9	6 288	6 624	105.3	1.9	
1.8	4 988	5 119	102.6	1.8	5 873	6 201	105.6	1.8	
0.9	2 926	3 071	105.0	1.1	3 282	3 512	107.0	1.0	
0.7	2 265	2 403	106.1	0.9	2 785	2 951	106.0	0.9	
0.3	982	945	96.2	0.3	1 175	1 130	96.2	0.3	
1.4	4 091	4 384	107.2	1.6	4 993	5 382	107.3	1.6	
1.2	4 740	4 942	104.3	1.8	6 340	6 571	103.6	1.9	
5.4	23 559	23 5							

第3図 産業別建築面積の構成比



第4図 都道府県別敷地面積(構成比)



模はいずれも 10%未満となつていて、前年に比べると、500 m<sup>2</sup>未満は減少しているが、500 m<sup>2</sup>以上の各規模はいずれも増加しており、5,000 m<sup>2</sup>以上の規模において増加率が大きくなっている。

敷地面積の規模別の構成比は500 m<sup>2</sup>未満では0.1%に過ぎないが、規模の上昇とともに構成比も増大し、10万m<sup>2</sup>以上では54.0%と大きい構成比を示している。敷地面積の前年比は各規模とも増加しているが、5,000 m<sup>2</sup>以上の各規模において増加率が大きくなっている。

建築面積の構成比は敷地面積と同様、上位規模への集中傾向が表われており、前年比においても上位規模の増加率が大きくなっている。

#### (4) 工業用地取得状況(第4表～第7表)

47年中に工業用地取得のあつた事業所数は8,318で、前年に比べ5.9%増加したが、取得面積は8,063万m<sup>2</sup>で、前年に比べ0.8%減であった。

鉄鋼業(総面積の12.4%)、食料品製造業(同11.6%)、窯業・土石製品製造業(同10.6%)、一般機械器具製造業(同8.9%)などの取得面積が大きく、前年比では、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(82.4%増)、家具・装備品製造業(48.8%増)の増加率が特に大きかつた。

取得用地の地目別構成比は山林・原野29.2%，宅地24.1%，田畠21.7%，埋立地20.4%，その他4.6%となっており、前年に比べると、その他(82.1%増)、埋立地(71.6%増)が大幅に増加しており、宅地は22.6%増、田畠は2.0%増であつたが、山林・原野(35.8%減)は減少した。

取得面積の従業者規模別構成比をみると、1,000人以上20.9%，50人～99人20.8%，100人～199人17.4%，30人～49人14.2%となっており、その他の規模はいずれも10%未満である。前年に比べると、1,000人以上が66.9%増と大きく増加し、200人～299人が33.5%増、50人～99人が25.7%増であつたが、その他の規模はいずれも減少している。

用地取得状況を都道府県別にみると、千葉の950万m<sup>2</sup>(全国の11.8%)が最も大きく、愛知(同7.6%)、北海道(同6.6%)、茨城(同4.8%)、岡山(3.8%)と続いている。前年に比べると、鹿児島(4.5倍)、千葉(3.4倍)の増加が大きく、秋田(2.5倍)、和歌山(2.4倍)、島根(2.2倍)も2倍以上の増加となつていて。

取得用地の千m<sup>2</sup>当りの単価は、全国平均で457万円となつておらず、前年に比べ34.0%の上昇となつていて。

第4表 産業中分類別用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

産業	事業所数		面積			47年構成比(%)
	46年	47年	前年比(%)	46年	47年	
<b>合計</b>						
18) 食料品製造業	7853	8318	105.9	81300	80633	99.2
19) 織維工業	886	1011	114.1	6830	9354	137.0
20) 衣服・その他の織維製品製造業	687	714	103.9	3055	4104	134.3
21) 木材・木製品製造業	245	333	135.9	577	736	127.6
22) 家具・装備品製造業	406	436	107.4	2914	3197	109.7
23) パルプ・紙・紙加工品製造業	258	292	113.2	1046	1556	148.8
24) 出版・印刷・同関連産業	354	317	89.5	4142	3172	76.6
25) 化学工業	257	280	108.9	714	709	99.2
26) 石油製品・石炭製品製造業	308	307	99.7	4719	5600	118.7
27) ゴム製品製造業	39	44	112.8	3020	3041	100.7
28) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	80	87	108.8	564	769	136.3
29) 窯業・土石製品製造業	36	57	158.3	74	135	182.4
30) 鉄鋼業	640	628	105.9	12055	8507	70.6
31) 非鉄金属製品製造業	318	266	83.6	7646	10013	131.0
32) 金屬製品製造業	141	145	102.8	2523	3100	122.9
33) 一般機械器具製造業	715	677	94.7	13171	5563	42.2
34) 電気機械器具製造業	904	819	90.6	6656	7219	108.5
35) 輸送用機械器具製造業	600	755	125.8	3583	4917	137.2
36) 精密機械器具製造業	453	481	106.2	4117	5471	132.9
37) その他の製造業	123	148	120.3	501	692	138.1
38) 第3回	403	421	116.9	3382	2769	81.9

出版・印刷・同関連産業が2,046万円で特に高く、なめしかわ。同製品・毛皮製造業79万円、衣服・その他の繊維製品製造業737万円、精密機械器具製造業708万円と続き、以下、石油製品・石炭製品製造業667万円、輸送用機械器具製造業631万円、一般機械器具製造業527万円、電気機械器具製造業504万円、その他の製造業502万円、金属製品製造業485万円、ゴム製品製造業478万円、化学工業468万円の12業種が全国平均額を上回っている。

前年比をみると、上昇しているのは金属製品製造業の2.9倍、窯業・土石製品製造業の2.1倍、その他の製造業の1.6倍など17業種に及んでいる。低下しているのは繊維工業、化学工業、家具・装備品製造業の3業種である。

取得用地の千m<sup>2</sup>当りの単価を都道府県別にみると、東京の1,975万円が最も高く、大阪1,702万円、京都1,215万円、埼玉1,006万円以上の4都府県が1,000万円を越えており、以下、神奈川902万円、兵庫705万円、奈良663万円、香川628万円、静岡627万円、愛知585万円、徳島548万円と続いている。最低は宮崎の141万円となつてある。前年比をみると、取得単価の上昇しているのは、岐阜(5.9倍)、大分(4.0倍)、北海道(2.8倍)、茨城(2.6倍)、京都(2.1倍)など30都道府県で、低下しているのは広島(55.7%減)など16県であつた。

## II 工業用水

従業者30人以上の事業所で、工業用水の使用報告のあつた事業所数は58,707で、工業用水の1日当たりの使用量は1億4,374万m<sup>3</sup>で、前年に比べ4.5%増となつてある。このうち、淡水は1億146万m<sup>3</sup>(総量の70.6%)、海水は4,228万m<sup>3</sup>(同29.4%)で、前年に比べ淡水は6.5%増、海水は横ばいであつた。

### (1) 産業別用水量(第8表、第5図、第6図)

淡水の使用量は、化学工業が3,588万m<sup>3</sup>(総量の35.4%)で最も多く、鉄鋼業2,340万m<sup>3</sup>(同23.1%)、パルプ・紙・紙加工品製造業1,423万m<sup>3</sup>(同14.0%)と続き、この3業種で総量の72.5%を占めている。海水の使用量は、鉄鋼業が1,533万m<sup>3</sup>(同36.3%)、化学工業が1,479万m<sup>3</sup>(同35.0%)と大きく、これに石油製品・石炭製品製造業592万m<sup>3</sup>(同14.0%)を加えた3業種で総量の85.3%を占めている。

第7表 都道府県別工業

第5表 用地取得の地目別内訳 (従業者30人以上の事業所)

地 目	面 積			
	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比 (%)	47年構成比 (%)
合計	81 300	80 632	99.2	100.0
田畠	17 125	17 466	102.0	21.7
宅地	15 832	19 412	122.6	24.1
山林・原野	36 712	23 582	64.2	29.2
埋立地	9 600	16 475	171.6	20.4
その他	2 028	3 694	182.1	4.6

第6表 従業者規模別用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模別	事業所数			面積		
	46年	47年	前年比 (%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比 (%)
合計	7 853	8 318	105.9	81 300	80 632	99.2
従業者数	30人～49人	2 264	2 486	109.8	12 311	11 425
50人～99人	2 489	2 724	109.4	13 352	16 778	125.7
100人～199人	1 486	1 530	103.0	14 477	14 019	96.8
200人～299人	555	555	100.0	5 954	7 946	133.5
300人～499人	439	440	100.2	16 038	7 645	47.7
500人～999人	372	341	91.7	9 063	5 956	65.7
1,000人以上	248	242	97.6	10 101	16 859	166.9

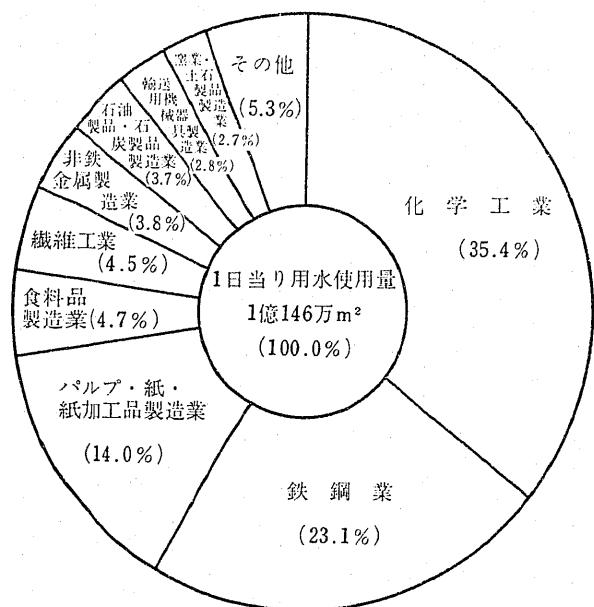
用 地 取 得 状 況

(従業者30人以上の事業所)

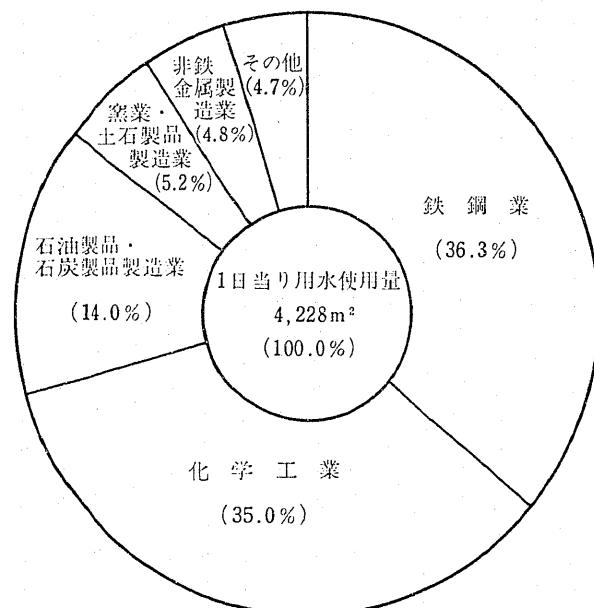
都道府県	事業所数			面積			都道府県	事業所数			面積				
	46年	47年	前年比 (%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比 (%)		46年	47年	前年比 (%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比 (%)		
全国計	7 853	8 318	105.9	81 300	80 633	99.2	100.0	12 千葉	196	237	120.4	2 811	9 497	337.8	11.8
1 北海道	248	314	126.6	10 211	5 297	51.9	6.6	13 東京	471	376	79.4	1 447	1 053	72.1	1.3
2 青森	53	57	105.7	562	347	61.7	0.4	14 神奈川	327	311	95.1	2 244	2 792	124.4	3.5
3 岩手	63	76	120.6	638	731	114.6	0.9	15 新潟	233	283	121.0	1 439	2 141	148.7	2.7
4 宮城	105	122	115.2	3 031	2 261	74.6	2.8	16 富山	130	137	104.6	1 147	1 395	121.6	1.7
5 秋田	80	89	111.3	569	1 410	247.8	1.7	17 石川	116	113	95.7	811	713	87.9	0.9
6 山形	98	135	136.7	878	771	87.7	1.0	18 福井	86	93	107.0	416	545	131.0	0.7
7 福島	125	163	129.6	1 597	1 969	123.0	2.4	19 山梨	45	72	160.0	547	728	133.1	0.9
8 茨城	145	199	137.2	5 548	3 898	70.3	4.8	20 長野	225	249	110.7	835	801	95.9	1.0
9 栃木	145	153	105.5	1 997	1 489	74.6	1.8	21 岐阜	235	247	105.1	10 963	2 001	18.3	2.5
10 群馬	181	188	103.9	842	1 498	177.9	1.9	22 静岡	356	390	109.6	2 714	2 333	86.0	2.9
11 埼玉	333	357	107.2	1 681	1 907	113.4	2.4	23 愛知	574	566	98.6	4 473	6 092	136.2	7.6
								24 三重	184	162	88.0	1 299	1 213	93.4	1.5

都道府県	事業所数			面積			都道府県	事業所数			面積				
	46年	47年	前年比 (%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比 (%)		46年	47年	前年比 (%)	46年 (千m <sup>2</sup> )	47年 (千m <sup>2</sup> )	前年比 (%)		
25 滋賀	139	136	97.8	1 032	1 576	152.7	1.9	38 愛媛	130	114	87.7	769	1 299	168.9	1.6
26 京都	123	173	140.7	949	646	68.1	0.8	39 高知	50	46	92.0	691	275	39.8	0.3
27 大阪	557	560	100.2	1 721	2 029	117.3	2.5	40 福岡	258	275	105.8	2 570	2 081	80.2	2.6
28 兵庫	375	333	88.8	3 155	2 610	82.7	3.2	41 佐賀	62	49	79.0	321	224	69.8	0.3
29 奈良	65	60	92.3	463	424	91.6	0.5	42 長崎	64	75	115.6	580	207	35.7	0.3
30 和歌山	93	83	89.2	721	1 764	244.7	2.2	43 熊本	107	113	105.6	752			

第5図 産業別1日当たり用水使用量の構成比(淡水)



第6図 産業別1日当たり用水使用量の構成比(海水)



## (2) 水源別用水量(第8表)

淡水の使用量を水源別にみると、回収水が58.1%と最も大きく、以下、井戸水15.0%，工業用水道11.3%，地表水8.1%，上水道3.5%，伏流水3.1%，その他0.9%の順となっている。前年比では、工業用水道(10.5%増)，回収水(10.3%増)，井戸水(2.2%増)が増加し、地表水(0.4%減)，伏流水(0.8%減)はほぼ横ばい、上水道(9.2%減)，その他(30.5%減)は減少を示した。

## (3) 用途別用水量(第8表)

淡水の使用量を用途別にみると、冷却用水が64.7%と大きい構成比を示し、製品処理用水及び洗じよう用水が22.3%と続き、以下、温調用水5.8%，ボイラーアクション用水2.4%，原料用水0.4%となっている。前年比では、ボイラーアクション用水(13.9%増)，温調用水(12.8%増)，冷却用水(7.4%増)，製品処理用水及び洗じよう用水(5.5%増)は増加し、原料用水(21.0%減)は減少している。

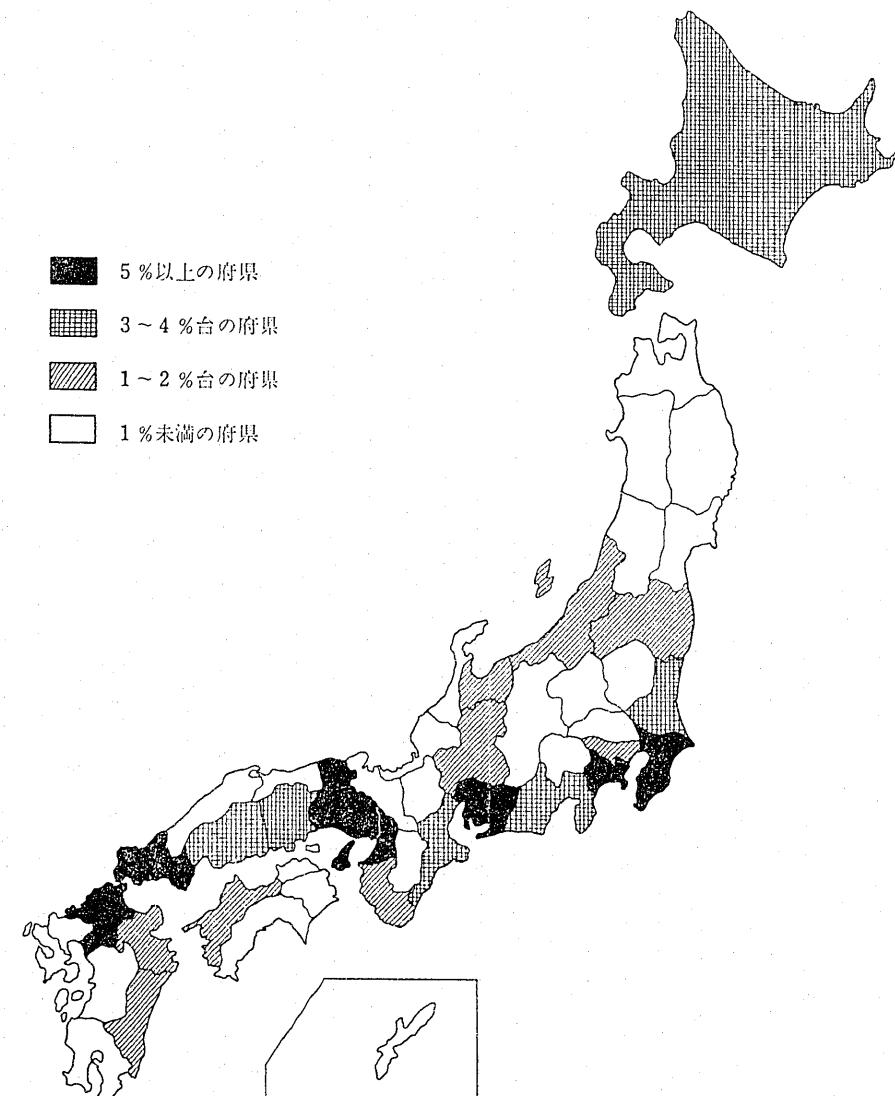
## (4) 従業者規模別用水量(第9表)

用水量を従業者規模別にみると、1,000人以上(事業数の構成比1.4%)が、淡水4,978万m<sup>3</sup>で全国の49.0%，海水2,294万m<sup>3</sup>で54.3%を占め、500人～999人(事業所数の構成比2.4%)が、淡水2,138万m<sup>3</sup>(21.1%)，海水1,055万m<sup>3</sup>(25.0%)と、500人以上の事業所で、淡水で70.1%，海水で79.3%を占めており、その他の規模の事業所はいずれも9%未満である。

## (5) 都道府県別用水量(第10表、第7図)

用水量を都道府県別にみると、淡水では、千葉の837万m<sup>3</sup>(全国の8.2%)が最も多く、以下、愛知765万m<sup>3</sup>(同7.5%)，兵庫661万m<sup>3</sup>(同6.5%)，山口621万m<sup>3</sup>(同6.1%)，神奈川588万m<sup>3</sup>(同5.8%)，大阪582万m<sup>3</sup>(同5.7%)，広島507万m<sup>3</sup>(同5.0%)と続いている。前年比をみると、香川(88.2%増)，福井(49.3%増)，秋田(42.6%増)，長崎(25.8%増)の増加率が大きい。海水では、千葉の542万m<sup>3</sup>(全国の12.8%)を筆頭に、山口529万m<sup>3</sup>(同12.5%)，神奈川465万m<sup>3</sup>(同11.0%)，兵庫373万m<sup>3</sup>(同8.8%)，福岡373万m<sup>3</sup>(同8.8%)，岡山352万m<sup>3</sup>(同8.3%)と続いている。前年比では、秋田が6.3倍と大幅に増加し、福島の17.5%増がこれに続いている。

第7図 都道府県別用水量(構成比)



第8表 産業中分

産業別	事業所数			水源別						
	46年	47年	前年比(%)	公共水道 工業用 水道	地表水 上水道	伏流水	井戸水	その他	回収水	
合計	56 016	58 707	104.8	11 490 937	3 530 729	8 256 992	3 162 877	15 243 377	883 755	58 888 890
構成比(%)	-	-	-	11.3	3.5	8.1	3.1	15.0	0.9	58.1
前年比(%)	99.1	104.8	-	110.5	90.8	99.6	99.2	102.2	69.5	110.3
18) 食料品製造業	6 167	6 401	103.8	466 513	571 725	708 705	156 922	1 985 650	13 385	841 511
20) 繊維工業	5 768	5 670	98.3	194 160	262 809	155 939	330 937	3 362 852	24 838	280 677
21) 衣服・その他の繊維製品製造業	2 706	3 047	112.6	250	32 454	393	1 143	27 700	444	190
22) 木材・木製品製造業	2 575	2 587	100.5	7 485	57 180	8 422	4 011	43 880	2 026	6 695
23) 家具・設備品製造業	1 550	1 667	107.5	4 229	30 843	519	2 362	32 257	154	776
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	2 064	2 053	99.5	1 927 656	60 990	4 064 807	1 530 484	2 536 588	101 716	4 011 218
25) 出版・印刷・同関連産業	2 450	2 605	106.3	14 645	78 912	268	473	52 741	222	80 179
26) 化学工業	1 998	2 029	101.6	4 086 287	341 209	2 006 037	815 152	2 687 743	545 349	25 397 100
27) 石油製品・石炭製品製造業	178	168	94.4	766 634	32 438	25 389	19	47 719	26 307	2 819 315
28) ゴム製品製造業	703	668	95.0	40 644	60 539	20 770	22 556	242 156	4 568	334 848
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	373	422	113.1	9 257	8 671	615	180	21 577	90	1 408
30) 窯業・土石製品製造業	3 643	3 821	104.9	191 587	191 221	204 089	70 938	588 178	50 521	1 405 866
31) 鉄鋼業	2 000	2 018	100.9	2 858 036	341 183	555 252	123 779	663 226	32 981	18 830 110
32) 非鉄金属製造業	867	912	105.2	298 726	141 932	415 076	36 721	612 649	60 626	2 273 327
33) 金属製品製造業	4 802	4 968	103.5	77 624	219 748	3 399	4 310	316 113	3 860	81 390
34) 一般機械器具製造業 (38 武器製造業を含む)	5 767	5 894	102.2	99 249	235 229	43 476	18 110	362 996	4 875	242 815
35) 電気機械器具製造業	5 506	6 104	110.9	170 563	331 023	12 200	13 494	478 657	971	391 148
36) 輸送用機械器具製造業	2 679	3 001	112.0	217 307	356 650	7 217	5 111	580 709	4 051	1 644 843
37) 精密機械器具製造業	1 031	1 218	118.1	3 932	53 631	551	368	72 162	201	10 964
39) その他の製造業	3 189	3 454	108.3	56 153	122 342	23 868	25 807	527 824	6 570	234 510

類別用水量

(従業者30人以上の事業所)

淡 水 計	用 水 量 (m³/日)			淡水の用途別用水量 (m³/日)				
	46年	47年	前年比(%)	47年構成比(%)	46年	47年	前年比(%)	47年構成比(%)
95 247 099	101 457 557	106.5	100.0	42 273 296	42 280 831	100.0	100.0	100.0
100.0	-	-	-	-	-	-	-	2.4
112.0	106.5	-	-	110.8	100.0	-	-	79.0
5 002 795	4 744 411	94.8	4.7	1 194 030	1 683 778	141.0	4.0	230 359
4 483 986	4 612 212	102.9	4.5	92 714	39 780	42.9	0.1	226 532
54 779	62 574	114.2	0.0	-	1 500	-	0.0	1 501 023
143 795	129 699	90.2	0.1	4 380	5 148	117.5	0.0	46 608
58 884	71 140	120.8	0.1	-	336	-	0.0	11 818
13 781 389	14 233 459	103.3	14.0	88 630	88 740	100.1	0.2	321 745
199 272	227 440	114.1	0.2	-	-	-	-	6 723
33 960 491	35 878 877	105.6	35.4	14 056 940	14 786 415	105.2	35.0	932 922
3 253 256	3 717 821	114.3	3.7	5 640 141	5 918 433	104.9	14.0	155 364
698 184	726 081	104.0	0.7	-	-	-	-	43 401
36 221	41 798	115.4	0.0	-	-	-	-	3 073
2 632 838	2 702 400	102.6	2.7	2 267 858	2 209 735	97.4	5.2	63 384
21 030 541	23 404 567	111.3	23.1	17 146 416	15 327 892	89.4	36.3	153 554
3 449 450	3 839 057	111.3	3.8	1 603 468	2 033 100	126.8	4.8	58 339
720 942	706 444	98.0	0.7	5 200	5 350	102.9	0.0	24 489
1 019 028	1 006 750	98.8	1.0	81 484	88 952	109.2	0.2	31 786
1 314 845	1 398 056	106.3	1.4	1 500	1 300	86.7	0.0	86 674
2 380 615	2 815 888	118.3	2.8	90 505	90 372	99.9	0.2	65 812
128 922	141 809	110.0	0.1	-	-	-	-	4 153
896 861	997 074	111.2	1.0	30	-	-	-	49 978
								99 164
								645 299
								118 361

第9表 従業者規

従業者規模別	事業所数			用			
	合 計			計			
46年	47年	前年比(%)	46年 (m³/日)	47年 (m³/日)	前年比(%)	47年構成比(%)	
合計	56 016	58 707	104.8	137 520 395	143 738 388	104.5	100.0
従業者数 30人～49人	22 335	24 051	107.7	2 561 522	2 951 850	115.2	2.0
50人～99人	18 272	19 065	104.3	5 916 389	6 005 901	101.5	4.2
100人～199人	8 480	8 692	102.5	7 339 527	9 210 633	125.5	6.4
200人～299人	2 732	2 723	99.7	8 175 813	9 755 581	119.3	6.8
300人～499人	1 936	1 962	101.3	12 017 477	11 161 562	92.9	7.8
500人～999人	1 406	1					

第10表 都道府

都道府県別	事業所数			用			
	46年	47年	前年比	合計			
				46年 (m³/日)	47年 (m³/日)	前年比 (%)	47年構成比 (%)
全國計	56 016	58 707	104.8	137 502 395	143 738 388	104.5	100.0
1 北海道	1 725	1 760	102.0	5 743 304	5 664 650	98.6	3.9
2 青森県	325	344	105.8	616 297	668 312	108.4	0.5
3 岩手県	488	543	111.3	912 084	861 556	94.5	0.6
4 宮城县	738	806	109.2	650 433	758 648	116.6	0.5
5 秋田県	473	516	109.1	407 880	690 436	169.3	0.5
6 山形県	704	766	108.8	181 525	196 561	108.3	0.1
7 福島県	988	1 135	114.9	2 295 392	2 516 975	109.7	1.8
8 茨城県	1 209	1 299	107.4	3 967 975	4 478 150	112.9	3.1
9 栃木県	1 060	1 128	106.4	947 750	1 001 934	105.7	0.7
10 群馬県	1 196	1 267	105.9	648 223	654 708	101.0	0.5
11 埼玉県	2 735	2 802	101.8	1 140 215	1 304 342	114.4	0.9
12 千葉県	1 357	1 456	107.3	12 428 812	13 785 797	110.9	9.6
13 東京都	5 595	6 040	107.9	2 132 722	1 933 119	90.6	1.4
14 神奈川県	2 796	2 902	103.8	10 301 902	10 530 814	102.2	7.3
15 新潟県	1 502	1 602	106.7	3 250 008	3 259 753	100.3	2.3
16 富山県	755	772	102.2	2 188 467	2 318 142	105.9	1.6
17 石川県	626	661	105.6	423 533	398 492	94.1	0.3
18 福井県	619	634	102.4	632 331	895 688	141.6	0.6
19 山梨県	382	394	103.1	71 709	62 715	87.5	0.0
20 長野県	1 432	1 603	112.6	422 458	417 091	98.7	0.3
21 岐阜県	1 299	1 365	105.1	1 275 104	1 415 208	111.0	1.0
22 静岡県	2 035	2 190	107.6	4 687 478	4 938 334	105.4	3.4
23 愛知県	4 137	4 152	100.4	8 806 077	9 053 634	102.8	6.3
24 三重県	985	1 025	104.1	6 225 618	6 339 555	101.8	4.4
25 滋賀県	650	694	106.8	904 119	909 308	100.6	0.6
26 京都府	1 176	1 204	102.4	707 729	735 082	103.9	0.5
27 大阪府	5 651	5 658	100.1	6 764 784	7 373 826	109.0	5.1
28 兵庫県	2 677	2 689	100.4	9 962 269	10 340 580	103.8	7.2
29 奈良県	401	409	102.0	99 770	84 472	84.7	0.1
30 和歌山县	475	473	99.6	4 078 911	4 225 888	103.6	2.9
31 鳥取県	329	365	110.9	164 191	160 764	97.9	0.1
32 島根県	342	382	111.7	344 283	351 019	102.0	0.2
33 岡山県	1 167	1 203	103.1	7 158 723	6 968 619	97.3	4.9
34 広島県	1 553	1 550	99.8	5 716 968	6 358 207	111.2	4.4
35 山口県	638	652	102.2	10 792 061	11 489 913	106.6	8.0
36 徳島県	425	423	99.5	1 070 311	1 082 295	101.1	0.8
37 香川県	658	674	102.4	871 366	976 738	112.1	0.7
38 愛媛県	602	598	99.3	3 509 518	3 616 023	103.0	2.5
39 高知県	283	317	112.0	403 000	336 659	83.5	0.2
40 福岡県	1 681	1 777	105.7	8 636 375	7 864 057	91.1	5.5
41 佐賀県	375	386	102.9	266 570	274 350	102.9	0.2
42 長崎県	372	389	104.6	142 457	146 792	103.0	0.1
43 熊本県	455	503	110.5	910 897	1 016 107	111.6	0.7
44 大分県	307	324	105.5	2 375 128	2 679 819	112.8	1.9
45 宮崎県	285	313	109.8	1 838 438	1 892 289	102.9	1.3
46 鹿児島県	362	401	110.8	445 230	454 725	102.1	0.3
47 沖縄県	-	161	-	-	246 736	-	0.2

県別用水量

水	量							
	淡水				海水			
	46年 (m³/日)	47年 (m³/日)	前年比 (%)	47年構成比 (%)	46年 (m³/日)	47年 (m³/日)	前年比 (%)	47年構成比 (%)
95 247 099	101 457 557	106.5	100.0	42 273 296	42 280 831	100.0	100.0	100.0
4 469 352	4 510 063	100.9	4.4	1 273 952	1 154 587	90.6	2.7	2.7
528 974	591 459	111.8	0.6	87 323	76 853	88.0	0.2	0.2
576 050	553 922	96.2	0.5	336 034	302 634	91.5	0.7	0.7
623 126	730 704	117.2	0.7	27 307	27 944	102.3	0.1	0.1
385 466	549 586	142.5	0.5	22 414	140 850	638.4	0.3	0.3
172 525	196 561	113.9	0.2	9 000	-	-	-	-
1 767 998	1 897 376	107.3	1.9	527 394	619 599	117.5	1.5	1.5
1 967 981	2 254 520	114.6	2.2	1 999 994	2 223 630	111.2	5.3	5.3
947 750	1 001 934	105.7	1.0	-	-	-	-	-
648 223	654 708	101.0	0.6	-	-	-	-	-
1 140 215	1 304 342	114.4	1.3	-	-	-	-	-
7 104 584	8 369 871	117.8	8.2	5 324 228	5 415 926	101.7	12.8	12.8
1 936 872	1 728 081	89.2	1.7	195 850	205 038	104.7	0.5	0.5
6 108 481	5 880 557	96.3	5.8	4 193 421	4 650 257	110.9	11.0	11.0
3 049 854	3 054 366	100.1	3.0	200 154	205 387	102.6	0.5	0.5
2 078 067	2 204 132	106.1	2.2	110 400	114 010	103.3	0.3	0.3
423 533	398 492	94.1	0.4	-	-	-	-	-
533 531	796 380	149.3	0.8	98 800	99 308	100.5	0.2	0.2
71 709	62 715	87.5	0.1	-	-	-	-	-
422 458	417 091	98.7	0.4	-	-	-	-	-
1 275 104	1 415 208	111.0	1.4	-	-	-	-	-
4 458 042	4 720 252	105.9	4.7	229 436	218 082	95.1	0.5	0.5
7 278 144	7 653 167	105.2	7.5	1 527 933	1 400 467	91.7	3.3	